事業完了報告書

提出日：2023 年 4 月 7 日

1．事業概要

（1）実行団体名　　：全国再非行防止ネットワーク協議会
（2）事業名　　：罪を犯した青少年の社会的居場所全国連携拡充事業
（3）事業実施期間　：2020 年 3 月 23 日から 2023 年 3 月 31 日まで
（4）資金分配団体名：更生保護法人日本更生保護協会

2. 規程類の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☑ 完了　／　☐ 整備中
→上記で「整備中」を選択した場合、整備できていない理由を記載してください。また、事業開始時と比較して、整備状況が改善された点を記載してください。
（2） 整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。
☒ 全て公開した　／　☐ 一部未公開　／　☐ 未公開
→上記で「一部未公開」または「未公開」を選択した場合、その理由と公開予定日を記載してください。
（3） 変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
☑ 変更があり報告済　／　☐ 変更があったが未報告　／　☐ 変更はなかった
→上記で「変更があったが未報告」を選択した場合、その理由を記載してください。

3. ガバナンス・コンプライアンス体制の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1） 社員総会または評議員会、理事会は、規程類の定めるとおりに開催されていますか。
☑ はい　／　☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（2） 内部通報制度は整備されていますか。
☑ はい　／　☐ いいえ
→上記で「はい」を選択した場合、設置方法を以下から選んでください。（複数選択可） ☑ 内部に窓口を設置 ／　☐ 外部に窓口を設置 ／　☐ JANPIA の窓口を利用
（3） 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑ はい　／　☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。

（4） 関連する規程類や資金提供契約の定めるとおりに情報公開を行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（5） コンプライアンス責任者を設置していましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（6） ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や強化施策を検討・実施しましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→【任意】上記で「はい」を選択した場合、どのような検討・実施をしたか事例を記載してください。
（7） 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。（実施予定の場合を含む）
☐ 外部監査 ／ ☑ 内部監査 ／ ☐ 実施予定もない ※（複数選択可）
→上記で「外部監査」または「内部監査」を選択した場合、その実施者を記載してください。 特定非営利活動法人食べて語ろう会 事務局次長 岩田洋文
（8） 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。
☐ はい ／ ☑ いいえ

4. 広報実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、設問に回答してください。

（1）シンボルマークの活用状況
☐ 自団体のウェブサイトで表示している ／ ☐ 広報制作物に表示している ☐ 報告書に表示している ／ ☑ イベント実施時に表示している ☐ その他 →「その他」を選択した場合は記載してください （自由記述）：

最終年度の広報実績について記載してください。

広報種類	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）	有	中国新聞 ２０２３年１月１３日 毎日新聞 ２０２２年４月３日 朝日新聞 ２０２２年５月４日
広報制作物等	有	別助成事業 赤い羽根福祉基金 2022 年助成事業 「これからの人生どう生きていこうかな・・・安心できる住

		まいを考えるときに自立準備ホームという選択肢も・・・」を作成 5000 部印刷 送付先…少年院，刑務所，少年鑑別所，保護観察所，更生保護委員会，管区，地方検察庁，弁護士会等
報告書等	有	講演会アンケート調査報告書(令和 5 年 2 月) 勉強会アンケート調査報告書(令和 5 年 2 月)

5. その他（本助成を通じて組織として強化された事項や新たに認識した課題、今後の対応/あればよいと思う支援や改善を求めたい事項など、自由にご記載ください。）

全国再非行防止ネットワーク協議会で助成金を受け，全国組織の立ち上げを目標に事業運営を行ってきました。
令和 4 年 3 月 21 日に日本自立準備ホーム協議会が設立し，全国再非行防止ネットワーク協議会と日本自立準備ホーム協議会が協力し， 3 地域から全国的に帰住先のない青少年等が帰住できる環境が整いました。今後とも，3 団体での協議にとどまらず 47 都道府県全域の自立準備ホームと連携し，意思疎通を活性化し，青少年達の「安心できる住まいの提供」ができるよう事業展開をしていきます。
全国での体制整備は，全国に拡散している事業所との連絡調整，意思疎通，活動展開に関しては，旅費や時間が必要となることから，昨今の新しい通信機器を活用し，効率的に実施する方策を早期に整備し，体制強化を図るところ，当助成金においてコロナ過での準備段階から関連機器等の整備ができたことや実験期間として実験的に行ったハイブリットによる勉強会の開催も試行でき，十分に対応できると感じています。
3 年目に全国組織が始動できたことは，今後の事業展開に向け大きな弾みとなっており，ご指導ご支援に感謝いたします。

【添付資料】
活動の様子がわかる写真　5 枚程度

日本自立準備ホーム協議会設立総会。顧問，相談役，理事，監事です。新しく船出をいたします。

日本自立準備ホーム協議会設立記念講演会・シンポジウムが終了し，演者，来賓の方々や役員，スタッフの集合写真，皆様のおかげで成功裏に終えることができました。

日本自立準備ホーム協議会設立記念講演会・シンポジウムでのシンポジウムの写真です。
テーマは「立ち直り支援…自立準備ホームは何を求められているか」

令和５年１月２９日広島市において設立後初めての講演会・シンポジウムを開催しました。シンポジウムのテーマは「犯罪や非行に陥った人たちに寄り添う居場所…自立準備ホーム」です。

全国の同胞と初顔合わせの状態ですが，勉強会，研修会が始まると日ごろから感じていることは同じです。全国８ブロックで開催した勉強会・研修会はとても大事な事業となりました。